



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 モジュール株式会社  
コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当ゼネラルマネージャー  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 松村 明  
(氏名) 藤井 隆徳  
TEL 03-3556-2461  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年6月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	978	—	96	—	93	—	57	—
21年5月期	1,381	△31.5	9	△91.3	△241	—	△459	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4,191.93	—	48.4	8.2	9.8
21年5月期	△33,552.62	—	△140.1	△16.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成22年3月18日開催の臨時株主総会の決議により、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。これにより、決算期の変更の経過期間となる当事業年度は、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。そのため、対前期増減率については記載を省略しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,016	147	14.5	10,793.97
21年5月期	1,257	99	7.1	6,521.74

(参考) 自己資本 22年3月期 147百万円 21年5月期 89百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△158	10	△33	65
21年5月期	273	△468	6	247

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	508	—	4	—	10	—	10	—	768.75
通期	991	—	40	—	53	—	53	—	3,883.64

(注) 当社は、平成22年3月18日開催の臨時株主総会の決議により、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。これにより、決算期の変更の経過期間となる当事業年度は、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。そのため、対前期増減率については記載を省略しております。

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                |                |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 13,700株 | 21年5月期 13,700株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 一株      | 21年5月期 一株      |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

当社は、平成22年3月18日開催の臨時株主総会の決議により、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。これにより、決算期の変更の経過期間となる当事業年度は、平成21年6月1日から3月31日までの10ヶ月間となっております。そのため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

### (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

当事業年度（自平成21年6月1日 至平成22年3月31日）における日本全体の経済状況は、企業収益の改善傾向や、設備投資が下げ止まりつつあり、個人消費は持ち直しが見られるなど、景気は着実に持ち直してきているものの、なお自律性は弱く、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、厳しい経済環境が続いております。

当社の事業分野であるIT関連業界におきましても、景気後退の影響と企業収益の悪化により新規投資は減少しており、一部においては改善の兆候が見られるものの依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアウトソース事業」を取巻く環境については、予断を許さないものの、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないIT関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「不透明な社会状況の中で情報という物流を伴わない手段を取らざるを得ない業務が増加するであろう事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、ITの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用し始められている為と考えています。

また、これらの傾向が景気減退によってより顕著になり、当社が主体としている安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大したと考えております。

このような環境の中、当事業年度は「本業である企業向けの継続的ITサービスへの更なる集中」を進めながら、全社的な業務効率向上を中心とした「コスト適正化計画」を継続してまいりました。

当事業年度における当社の事業は、当社の強みである「ITサービス」に特化・基本回帰をし、顧客企業のIT投資の抑制や延期の影響を受けつつも、大企業においては「経営に不可欠ながら、作業が細かく煩雑な小型コンピュータの運用に関する業務効率を上げたい。管理リスクを低減したい。」というニーズから、中堅・中小企業においては「小型コンピュータを安定的に利用し、経営や営業に対する貢献度を上げたい。社員個人にかかる属人性を低下させたい。」というニーズから、多くの継続契約であるITASサービスとそれによる顧客との継続的な関係を基盤とする追加的なITサービス契約を獲得しました。

費用面につきましては、前事業年度より実施している「コスト適正化計画」の効果が現れており、販売費及び一般管理費が減少し、利益を確保できる体質に変化しつつあります。

また、第3回及び第4回新株予約権について、昨今の株式市場の動向、株式の潜在的な希薄化を考慮して、新株予約権の全部を当社が取得し、その全てを消却した結果、新株予約権戻入益による特別利益を計上いたしました。

なお、当社保有の資産について社内調査を行ったところ、過年度において一部の固定資産の会計処理の間違いが判明したため、過年度決算を訂正いたしました。これに伴い、訂正有価証券報告書を提出いたしました。金融商品取引法172条の2第1項及び第2項並びに金融商品取引法172条の4第2項に規定する有価証券報告書を提出した行為に該当するとされ、平成22年4月6日付で金融庁より課徴金納付命令を受けております。また、過年度決算訂正にかかる費用、役員退職慰労引当金繰入額等を特別損失に計上いたしました。これらは、当事業年度のみ発生する費用であります。

以上により、売上高978,248千円、営業利益96,108千円、経常利益93,178千円、当期純利益57,429千円となりました。

## 売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下の通りであります。

売上区分	前事業年度(平成21年5月期)		当事業年度(平成22年3月期)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比増減
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)
I Tサービス売上	917,347	66.4	785,865	80.3	—
商品売上	463,870	33.6	192,382	19.7	—
合計	1,381,218	100.0	978,248	100.0	—

(平成22年3月期は、決算期変更により平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。そのため、前期比増減の記載を省略しております。)

※ I Tサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上：上記の I Tサービス売上に伴い必要な I T関連製品（ハードウェアやパッケージソフトウェア）の販売に関する売上

- I Tサービス売上

「一過性の I Tサービス」の売上は、企業収益の減少による I T投資の先送りなどの影響を受けたものの、当社の本業である「継続的 I Tサービス」の売上は、堅調に維持拡大を続けました。

その結果、「 I Tサービス」全体の売上高は、785,865千円となりました。

- 商品売上

商品売上におきましては、引続き景気後退などの影響による企業の I T投資抑制の影響を受け、厳しい事業環境が続きました。また、“企業向けの継続的 I Tサービスへの本業回帰”を基本方針としていることの影響を受け、製品調達代行サービスの売上高は192,382千円となりました。

## (次期の見通し)

今後の日本の経済状況は、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが依然存在することに留意する必要がある状況にあります。

当社の属する I T関連業界は、本格的な回復はまだ先になると予想されております。

このような中で、大企業から中堅企業向けに、当社の得意とするオーダーメイド型の小型コンピュータの基盤環境に関するサービスを提供する「 I T A S (アイタス)」により集中し、現状のサービスの効率化と標準化を追求しつつ、競争力の維持拡大に努め、大型で長期的なサービスの獲得に力を注ぎ、事業基盤と利益の強化を図ります。

同時に次期は当社の主要事業領域である「企業向け小型コンピュータの基盤環境に対するアウトソース事業」の周辺事業に関しましても、ビジネスパートナー各社との連携・提携を軸に積極的に取り組んでいきます。

また、シンプルな資本・業務構造を更に強化し、上場中小ベンチャー企業である強みを獲得いたします。一昨年より継続している「コスト適正化計画」の最終段階である「3rdフェイズ計画」を開始し、効率化やコストダウンを徹底しつつ、経営/企業会計/コンプライアンスの更なる体制強化に積極的に取り組み、そして将来に備えた I Tサービスに対する研究等も再開する予定です。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高は991百万円、営業利益は40百万円、経常利益は53百万円、当期純利益は53百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて30.3%減少し、334,403千円となりました。これは、主に売上債権の増加があったものの現金及び預金の減少によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて12.3%減少し、682,303千円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少と本社移転による敷金の減少によるものです。

以上により資産合計は、前事業年度末に比べて19.2%減少し1,016,706千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて25.0%減少し868,829千円となりました。これは主に前受金の減少と長期借入金の減少等によるものです。

純資産は、147,877千円となりました。これは主に新株予約権の消却による減少があったものの、当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ181,410千円減少し、65,785千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は158,599千円(前事業年度は273,297千円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純利益57,671千円の計上、減価償却費44,382千円等があったものの、役員退職慰労引当金の減少34,860千円、リース債権及びリース投資資産の増加10,486千円、前受金の減少218,390千円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は10,495千円(前事業年度は468,486千円の使用)となりました。

これは主に、敷金及び保証金による収支11,801千円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は33,307千円(前事業年度は6,864千円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出113,202千円、長期借入金の借入による収入80,000千円によるものです。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年3月期
自己資本比率	37.3%	48.7%	33.4%	7.1%	14.5%
時価ベースの自己資本比率	—	143.2%	36.4%	14.0%	15.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	425.6%	52.0%	— %	245.0%	— %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	116.9倍	一倍	21.7倍	一倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 平成18年5月期の時価ベースの自己資本比率については、平成18年5月期末時点において、当社は非上場でありましたので記載しておりません。

5 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

7 平成20年5月期及び平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方のみならず、一定の配当性向を確保する事を大切にしていきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、更に配当性向の向上を目指す方針であります。

しかしながら、当事業年度は配当可能な財務状況に達していないため、平成22年1月15日に発表いたしましたとおり無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、依然として配当可能な財務状況に達する可能性が低いことから、無配とさせていただきます。今後につきましては、利益を計上できる収益構造を維持し、復配に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

#### 1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。

しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等)を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、毎期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下の通りとなっております。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 3月期
売上高 (千円)	2,021,803 (130.4%)	2,330,490 (115.3%)	2,017,554 (86.6%)	1,381,218 (68.5%)	978,248 (—)
売上総利益 (千円)	346,585 (17.1%)	458,439 (19.7%)	434,373 (21.5%)	284,075 (20.6%)	262,349 (26.8%)
経常利益及び経常損失(△) (千円)	110,671 (5.5%)	143,868 (6.2%)	46,828 (2.3%)	△241,068 (—)	93,178 (9.5%)

(注) ( ) の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。

(平成22年3月期は、決算期変更により平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。そのため、平成22年3月期の売上高前年比は記載を省略しております。)

第7期 (平成18年5月期)	当期は、I T A S サービスで既存顧客の契約増、新規顧客の獲得、一部の既存顧客での効率性の改善等により収益性が向上し、売上高・売上総利益・経常利益ともに増加しております。
第8期 (平成19年5月期)	当期は、既存顧客との継続的なサービス契約が好調であったことと、新規顧客からの多年度にわたる大型サービス契約を獲得したこともあり、I T サービス売上が増加しました。また、サービスの標準化及び効率化が進んでいることにより、売上総利益率が改善しております。それに伴い、経常利益率も向上いたしました。
第9期 (平成20年5月期)	当期は、I T サービスを重視した取組みをした結果、全社売上に占める割合が49.8%と好調に推移しましたが、商品売上は顧客事情による案件の遅延、原材料の高騰などによるI T 投資の遅延などの影響により、低調に推移しました。I T サービスの売上増に伴い、売上総利益率は改善しております。
第10期 (平成21年5月期)	当期は、当社の本業である「継続的I T サービス」の売上は、新規顧客の開拓、既存顧客のサービス契約の継続などにより、概ね堅調に推移しましたが、「一時的I T サービス」は、景気減速による先行き不透明感から、I T 投資抑制の影響を受け若干低調に推移しました。商品売上は、国内景気の減退などから企業のI T 投資抑制の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続きました。その結果、「I T サービス売上」の売上構成比は66.4%となりました。
第11期 (平成22年3月期)	当期は、当社の本業である「継続的I T サービス」の売上は、概ね堅調に推移しましたが、「一時的I T サービス」と商品売上は、国内景気の減退などから企業のI T 投資抑制の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、「コスト適正化計画」の効果により、売上総利益率・経常利益率が共に向上し、着実に利益計上できる構造に変化しつつあります。

## 5. 事業体制について

## (1) 特定人物への依存

代表取締役 松村明は、当社設立以来資本政策や営業戦略の策定・実行など会社運営を担って参りました。同人に依存しない体制づくりを進めておりますが、何らかの事情で当該体制が構築される前に同人が長期不在となり、あるいは同人と当社との関係が途絶えるなどした場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成22年3月末日現在、従業員41名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存ではありますが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 業績変動要因について

## (1) 大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替え等の比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

## (2) 主要顧客との取引について

①当社の主要顧客である明治乳業及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。

同グループのリース会社であるナイスデイ株式会社、及び販社である東京明販株式会社が販売先となるものを含め、同グループへの売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第7期	平成18年5月	557百万円	27.6%
第8期	平成19年5月	934百万円	40.1%
第9期	平成20年5月	664百万円	32.9%
第10期	平成21年5月	455百万円	33.0%
第11期	平成22年3月	344百万円	35.2%

同グループとは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同グループに依存しない体制づくりを進めておりますが、現段階においては、同グループの事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社の主要顧客であるセコムトラストシステムズ株式会社(以下同社)との取引は、重要な位置を占めております。

同社への売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第11期	平成22年3月	245百万円	25.1%

同社とは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同社に依存しない体制づくりを進めておりますが、現段階においては、同社の事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人材費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末／期首が集中する12月～3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

## (7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関等からの借入を実施してきました。

	有利子負債額 (千円)	負債及び資本の合計額に対する割合 (%)
第7期(平成18年5月期)	230,080	33.9%
第8期(平成19年5月期)	222,460	18.5%
第9期(平成20年5月期)	647,540	38.1%
第10期(平成21年5月期)	669,503	53.2%
第11期(平成22年3月期)	636,301	62.6%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率62.6%(前期末比で9.4ポイント増)となっております。

当事業年度末において流動比率81.6%、当座比率36.4%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為の各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。

しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 賃貸用資産及びリース投資資産の減損並びに投資した資金の回収について

当社は、大型サーバー、コンピュータ等ハードウェア機器やソフトウェア等を、サポートサービス付きで顧客に賃貸しており、これらの資産は賃貸用資産（平成20年5月期以前に取得）、又はリース投資資産（平成21年5月期以降に取得）として計上されております。

これらの機器等の賃貸契約期間は長期に渡るため、当該契約のために取得した資産の資金回収に、リスクが生じる恐れがあります。これらの賃貸用資産及びリース投資資産は、顧客の業務継続に必須のシステムであり、業務プログラムやデータが蓄積されております。更に、利用者は当該システムの操作に慣れており、このシステムを利用することによって、業務の効率化を実現しております。以上の理由により、解約される可能性は低いと認識しておりますが、解約された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、予期せぬ理由により賃貸用資産及びリース投資資産の収益性が低下した場合には減損処理が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

## (12) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成21年5月期において売上高1,381,218千円（対前期比31.5%減）、営業利益9,913千円（対前期比91.3%減）、経常損失241,068千円（前年同期は46,828千円の経常利益）、当期純損失459,670千円（前年同期は1,164千円の当期純利益）を計上しております。このような多額な損失を計上していることにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しておりました。

当事業年度末においては、営業利益、経常利益、当期純利益を計上したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは158,599千円のマイナスとなっております。これは、当事業年度が決算期の変更の経過期間のため、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっている影響を受け、例年4月に計上されていた前受金が当事業年度中に計上されていないことによるものですが、当事業年度末においては重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社は現時点での受注残や顧客との継続的な契約を中心とした事業構造から、来期の事業計画の達成は可能と考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC/PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、①顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理※1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、②ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品販売※2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス）※3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタスプラス）」サービスに区分されます。

### ※1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

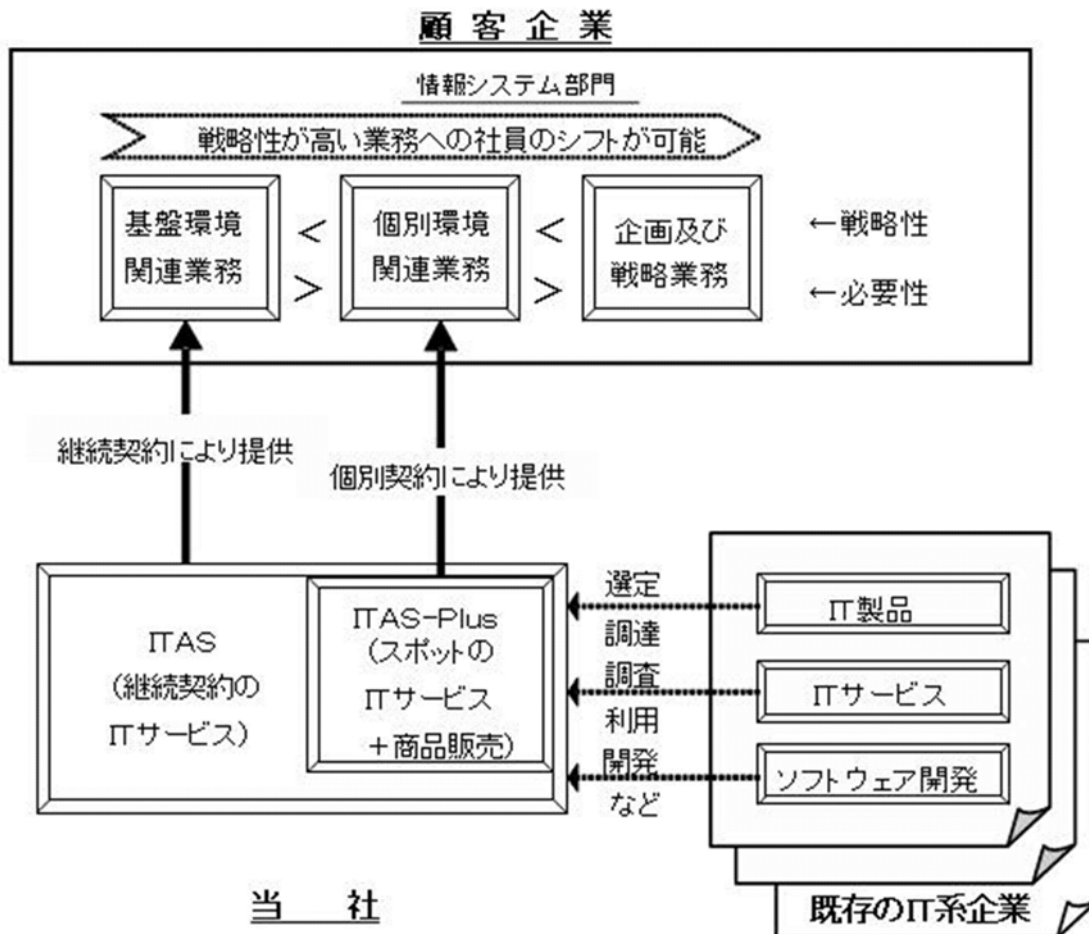
### ※2 各種IT商品販売

：PC/PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェアの販売

### ※3 ITAS（アイタス）=IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進め、社員の創造性を豊かにすべく個人の多様性に対応した組織運営を目指しています。

情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットがモバイルデバイスと融合して最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、これらの動きを取り入れて長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要であると捉えております。尚、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

また、これらの新技術の台頭により小型コンピュータ分野は益々多数の技術が氾濫し、その取りまとめ即ち当社が得意とする「利用技術」や「中立性」が重要性を増してくると予測され、これらを少人数の社内リソースに頼るリスクを敬遠し、組織的に専業で行っている当社のアウトソースサービスを利用する顧客は増加傾向にあります。

従って、当社のアウトソースサービスをより多くの顧客に提供する為の、認知度の向上や営業力の強化を継続し、ビジネスの拡大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 1. 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるITASサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指していきます。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

尚、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムに合わせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ITASサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

##### 2. 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期は特にマネージメントレベルの育成を重点項目としていく予定です。

##### 3. その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

- ①会計監査／業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求
- ②監査役会及び会計監査人の設置
- ③企業の社会的責任（CSR）へのコミット
- ④社員の多様化する価値観への対応
- ⑤社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	247,196	65,785
売掛金	78,202	83,216
商品	15,042	7,717
仕掛品	113	194
リース投資資産	103,802	115,152
前払金	90	—
前渡金	794	338
前払費用	25,137	35,000
1年内回収予定の長期貸付金	1,730	14,132
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	2,200	8,019
その他	5,742	4,846
流動資産合計	480,053	334,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,334	4,334
減価償却累計額	△1,317	△1,869
建物(純額)	3,017	2,465
工具、器具及び備品	60,384	53,699
減価償却累計額	△45,943	△44,677
工具、器具及び備品(純額)	14,440	9,021
貸貸用資産	496,935	495,325
減価償却累計額	△147,873	△184,468
貸貸用資産(純額)	349,062	310,856
有形固定資産合計	366,520	322,343
無形固定資産		
ソフトウェア	5,541	3,779
貸貸用資産	74,542	66,382
無形固定資産合計	80,084	70,162
投資その他の資産		
投資有価証券	6,088	8,462
出資金	10	10
長期貸付金	393,404	380,398
役員に対する長期貸付金	186,935	178,915
破産更生債権等	2,735	1,711
長期前払費用	17,900	6,824
敷金	29,295	7,493
差入保証金	—	10,000
貸倒引当金	△305,043	△304,019
投資その他の資産合計	331,325	289,797
固定資産合計	777,929	682,303
資産合計	1,257,983	1,016,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,838	39,678
1年内返済予定の長期借入金	166,122	175,876
リース債務	1,416	1,416
未払金	29,653	37,705
未払費用	5,479	—
未払法人税等	2,495	1,293
未払消費税等	11,257	16,849
前受金	330,337	111,947
預り金	6,803	3,569
前受収益	3,254	—
役員退職慰労引当金	50,000	15,139
賞与引当金	—	5,705
その他	744	638
流動負債合計	656,402	409,820
固定負債		
長期借入金	499,133	456,177
リース債務	2,832	2,832
固定負債合計	501,965	459,009
負債合計	1,158,367	868,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金	154,217	154,217
資本剰余金合計	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△318,602	△261,173
利益剰余金合計	△316,470	△259,041
株主資本合計	91,966	149,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,619	△1,518
評価・換算差額等合計	△2,619	△1,518
新株予約権	10,268	—
純資産合計	99,615	147,877
負債純資産合計	1,257,983	1,016,706

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
ITサービス売上高	917,347	785,865
商品売上高	463,870	192,382
売上高合計	1,381,218	978,248
売上原価		
ITサービス売上原価	681,425	546,749
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,727	15,042
当期商品仕入高	416,055	161,871
合計	430,782	176,914
商品他勘定振替高	※1 22	※1 47
商品期末たな卸高	15,042	7,717
商品売上原価	415,717	169,149
売上原価合計	1,097,142	715,899
売上総利益	284,075	262,349
販売費及び一般管理費	※2 274,162	※2 166,240
営業利益	9,913	96,108
営業外収益		
受取利息	3,563	8,156
受取配当金	1,302	59
受取手数料	232	1,550
保険解約返戻金	2,936	—
その他	5	216
営業外収益合計	8,039	9,983
営業外費用		
支払利息	12,601	10,449
支払手数料	4,010	2,464
貸倒引当金繰入額	242,115	—
その他	294	—
営業外費用合計	259,021	12,913
経常利益又は経常損失(△)	△241,068	93,178



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	10,268
特別利益合計	—	10,268
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 227	※3 113
固定資産売却損	※4 49,494	※4 104
投資有価証券売却損	28,477	—
経営統合関連損失	※5 74,342	—
過年度財務諸表訂正関連費用	—	※7 21,417
課徴金納付額	—	9,000
事業構造改善費用	※6 16,627	—
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	15,139
特別損失合計	219,169	45,775
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△460,238	57,671
法人税、住民税及び事業税	332	241
法人税等還付税額	△899	—
法人税等合計	△567	241
当期純利益又は当期純損失(△)	△459,670	57,429

## I Tサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	127,999	18.9	98,449	18.0
II 外注費		387,894	57.1	347,156	63.5
III 経費		162,711	24.0	101,223	18.5
当期総製造費用		678,605	100.0	546,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,934		113	
合計		681,539		546,943	
期末仕掛品たな卸高		113		194	
当期I Tサービス売上原価		681,425		546,749	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
通信費	26,533	13,634
減価償却費	93,822	51,659
リース原価	10,091	15,159

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	254,219	254,219
当期末残高	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,217	154,217
当期末残高	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,132	2,132
当期末残高	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	156,466	△318,602
当期変動額		
剰余金の配当	△15,398	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△459,670	57,429
当期変動額合計	△475,069	57,429
当期末残高	△318,602	△261,173
利益剰余金合計		
前期末残高	158,598	△316,470
当期変動額		
剰余金の配当	△15,398	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△459,670	57,429
当期変動額合計	△475,069	57,429
当期末残高	△316,470	△259,041
株主資本合計		
前期末残高	567,036	91,966
当期変動額		
剰余金の配当	△15,398	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△459,670	57,429
当期変動額合計	△475,069	57,429
当期末残高	91,966	149,396

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30	△2,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,588	1,100
当期変動額合計	△2,588	1,100
当期末残高	△2,619	△1,518
新株予約権		
前期末残高	10,268	10,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△10,268
当期変動額合計	—	△10,268
当期末残高	10,268	—
純資産合計		
前期末残高	577,274	99,615
当期変動額		
剰余金の配当	△15,398	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△459,670	57,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,588	△9,167
当期変動額合計	△477,658	48,261
当期末残高	99,615	147,877

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△460,238	57,671
減価償却費	91,023	44,382
無形固定資産償却費	7,466	9,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	244,850	△192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50,000	△34,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,705
投資有価証券売却損益(△は益)	28,477	—
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△96,554	△10,486
受取利息及び受取配当金	△4,865	△8,216
支払利息	12,601	10,449
新株予約権戻入益	—	△10,268
固定資産除売却損益(△は益)	49,722	218
事業構造改善費用	5,975	—
売上債権の増減額(△は増加)	384,611	△3,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,504	7,244
前払金の増減額(△は増加)	31	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,810	△9,159
未払金の増減額(△は減少)	△4,822	10,131
未払費用の増減額(△は減少)	5,479	△5,479
前受金の増減額(△は減少)	58,359	△218,390
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,285	5,591
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,529	3,381
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,627	△3,254
小計	283,368	△149,632
利息及び配当金の受取額	8,120	3,773
利息の支払額	△12,726	△10,705
法人税等の支払額	△6,364	△2,035
法人税等の還付額	899	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,297	△158,599

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,500	△2,867
有形固定資産の売却による収入	1,714	10
無形固定資産の取得による支出	△79,857	—
投資有価証券の取得による支出	△154,077	△1,252
投資有価証券の売却による収入	204,063	—
貸付けによる支出	△495,134	—
貸付金の回収による収入	100,000	2,803
役員に対する貸付けによる支出	△26,250	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,443	△10,110
敷金及び保証金の回収による収入	—	21,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,486	10,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	280,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△141,193	△113,202
リース債務の返済による支出	△16,844	—
配当金の支払額	△15,098	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,864	△33,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,324	△181,410
現金及び現金同等物の期首残高	435,520	247,196
現金及び現金同等物の期末残高	* 247,196	* 65,785

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)」を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>———</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10～18年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 賃貸用資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 レンタル資産 見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。</p>	<p>(3) 賃貸用資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  レンタル資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、支給予定額を計上しております。</p> <p>(3) 経営統合関連損失引当金 経営統合をめぐり、将来発生する可能性のある費用を合理的に見積もり計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 経営統合関連損失引当金 ———</p> <p>(4) 賞与引当金 賞与の支出に備えて、支給予定額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は103千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「前払金」(当事業年度末残高122千円)は、金額の重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支給内規を定めておりませんが、平成21年2月開催の取締役会において、任期途中で退任した前取締役に対し、その在任中の労に報いるため、第10期定時株主総会での承認を条件として、役員退職慰労金を支給する方針を決定しました。そのため、当事業年度に、当該支給予定金額を流動負債の部に役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>2. 平成22年1月8日に受領した外部調査委員会による調査報告書により、当事業年度において取得した有形固定資産の取得価額245,800千円のうち、175,134千円は取引先への金融支援として考えられるため、貸付金として会計処理することが適正であると報告されました。</p>	<p>1. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支給内規を定めておりませんが、平成22年4月開催の取締役会において、任期満了で退任予定の取締役に対し、その在任中の労に報いるため、第11期定時株主総会での承認を条件として、役員退職慰労金を支給する方針を決定しました。そのため、当事業年度に、当該支給予定金額を流動負債の部に役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローについて</p> <p>当事業年度は、決算期の変更の経過期間のため平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。この決算期変更により、例年4月に計上されていた前受金が当事業年度中に計上されていないため、貸借対照表における前受金の計上額</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当報告を受けて、当社は平成22年1月8日に開催した取締役会において、当該取引先と金銭消費貸借契約を締結することと、当事業年度の財務諸表を訂正することを決議いたしました。</p> <p>貸付総額は175,134千円、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年2月から平成29年1月までの7年間、毎月末日の元利均等返済（最終月に残額の一括返済）となっております。</p> <p>また、貸付先の財務・業績等を評価し、当該貸付金に対して124,000千円の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>3. 当社は、平成20年11月28日開催の取締役会決議に基づき、事業上関係のあるソフトウェア販売会社に対して、関係強化を目的として資金の貸付を行っております。貸付金額は220,000千円、利率は年3.0%、貸付の実施時期は平成20年11月28日100,000千円（1回目）、平成20年12月4日120,000千円（2回目）、返済期限は平成21年11月27日となっております。また、貸付先の財務・業績等を評価し、貸倒引当金を計上しております。</p> <p>なお、当該貸付金の返済条件について貸付先と再度協議を行い、平成21年11月28日付で金銭消費貸借契約を再締結したことに伴い、経済的実態を貸借対照表に反映するため当該貸付金残高220,000千円及びこれに対する貸倒引当金110,000千円の計上区分を流動資産から投資その他の資産に変更しております。</p> <p>変更後の貸付総額は220,000千円、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年2月から平成26年11月までの4年10ヶ月間、毎月末日の返済（最終月に残額の一括返済）となっております。</p> <p>また、貸付先の財務・業績等を評価し、当該貸付金に対して110,000千円の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>4. 平成22年1月8日に受領した外部調査委員会による調査報告書により、当事業年度において取得した有形固定資産の追加取得費用26,250千円は取得原価として認められず、代表取締役に対する貸付金として会計処理することが適正であると報告されました。</p> <p>当報告を受けて、当社は平成22年1月8日に開催した取締役会において、当社代表取締役松村明と金銭消費貸借契約を締結することと、当事業年度の財務諸表を訂正することを決議いたしました。</p> <p>契約内容の詳細については、「第5 経理の状況 (1) 財務諸表等 関連当事者との取引」の項目をご参照ください。</p> <p>また、貸付先の返済能力を評価し、当該貸付金に対して8,115千円の貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>は、前事業年度330,337千円から当事業年度111,947千円に減少しております。この影響により、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)																																												
※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 一般管理費への振替高 22千円	※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 一般管理費への振替高 47千円																																												
※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">31,637千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">123,914千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,467千円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">36,737千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">17,952千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,735千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,666千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  おおよその割合</td><td> </td></tr> <tr><td>  販売費</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td style="text-align: right;">60.1%</td></tr> </table>	役員報酬	31,637千円	給料手当	123,914千円	法定福利費	17,467千円	委託費	36,737千円	賃借料	17,952千円	貸倒引当金繰入額	2,735千円	減価償却費	4,666千円			おおよその割合		販売費	39.9%	一般管理費	60.1%	※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">11,635千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">81,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,135千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,868千円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">20,692千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,645千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  おおよその割合</td><td> </td></tr> <tr><td>  販売費</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td style="text-align: right;">67.2%</td></tr> </table>	役員報酬	11,635千円	給料手当	81,109千円	賞与引当金繰入額	3,135千円	法定福利費	11,868千円	委託費	20,692千円	貸倒引当金繰入額	2,417千円	減価償却費	2,645千円			おおよその割合		販売費	32.8%	一般管理費	67.2%
役員報酬	31,637千円																																												
給料手当	123,914千円																																												
法定福利費	17,467千円																																												
委託費	36,737千円																																												
賃借料	17,952千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,735千円																																												
減価償却費	4,666千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	39.9%																																												
一般管理費	60.1%																																												
役員報酬	11,635千円																																												
給料手当	81,109千円																																												
賞与引当金繰入額	3,135千円																																												
法定福利費	11,868千円																																												
委託費	20,692千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,417千円																																												
減価償却費	2,645千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	32.8%																																												
一般管理費	67.2%																																												
※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 227千円	※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 113千円																																												
※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 貸貸用資産 49,494千円	※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 貸貸用資産 104千円																																												
※5 経営統合関連損失の内容は次の通りであります。 実費負担金 28,571千円 弁護士費用 45,770千円 合計 <u>74,342千円</u>	※5 —																																												
※6 事業構造改善費用の内容は次の通りであります。 移転関連費用 16,013千円 その他 613千円 合計 <u>16,627千円</u>	※6 —																																												
※7 過年度財務諸表訂正関連費の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度財務諸表監査等</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>外部調査委員会</td><td style="text-align: right;">4,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,063千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>21,417千円</u></td></tr> </table>	過年度財務諸表監査等	15,000千円	外部調査委員会	4,354千円	その他	2,063千円	合計	<u>21,417千円</u>	※7 過年度財務諸表訂正関連費の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度財務諸表監査等</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>外部調査委員会</td><td style="text-align: right;">4,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,063千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>21,417千円</u></td></tr> </table>	過年度財務諸表監査等	15,000千円	外部調査委員会	4,354千円	その他	2,063千円	合計	<u>21,417千円</u>																												
過年度財務諸表監査等	15,000千円																																												
外部調査委員会	4,354千円																																												
その他	2,063千円																																												
合計	<u>21,417千円</u>																																												
過年度財務諸表監査等	15,000千円																																												
外部調査委員会	4,354千円																																												
その他	2,063千円																																												
合計	<u>21,417千円</u>																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	13,700株	—	—	13,700株
合計	13,700株	—	—	13,700株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,268
	合計	—	—	—	—	—	10,268

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	15,398千円	1,124円	平成20年 5月31日	平成20年 8月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	13,700株	—	—	13,700株
合計	13,700株	—	—	13,700株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年5月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">247,196</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">247,196</td> </tr> </table>	現金及び預金	247,196	現金及び現金同等物	247,196	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65,785</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">65,785</td> </tr> </table>	現金及び預金	65,785	現金及び現金同等物	65,785
現金及び預金	247,196								
現金及び現金同等物	247,196								
現金及び預金	65,785								
現金及び現金同等物	65,785								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>147,094</td> <td>102,448</td> <td>44,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,020</td> <td>8,795</td> <td>3,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,115</td> <td>111,244</td> <td>47,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,344千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,484千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,891千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	147,094	102,448	44,646	ソフトウェア	12,020	8,795	3,224	合計	159,115	111,244	47,871	1年内	30,255千円	1年超	22,089千円	合計	52,344千円	支払リース料	40,287千円	減価償却費相当額	36,484千円	支払利息相当額	2,891千円	<p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>99,598</td> <td>77,441</td> <td>22,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,020</td> <td>10,798</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,619</td> <td>88,240</td> <td>23,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,935千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,597千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,270千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	99,598	77,441	22,157	ソフトウェア	12,020	10,798	1,221	合計	111,619	88,240	23,378	1年内	17,264千円	1年超	8,671千円	合計	25,935千円	支払リース料	27,405千円	減価償却費相当額	24,597千円	支払利息相当額	1,270千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	147,094	102,448	44,646																																																						
ソフトウェア	12,020	8,795	3,224																																																						
合計	159,115	111,244	47,871																																																						
1年内	30,255千円																																																								
1年超	22,089千円																																																								
合計	52,344千円																																																								
支払リース料	40,287千円																																																								
減価償却費相当額	36,484千円																																																								
支払利息相当額	2,891千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	99,598	77,441	22,157																																																						
ソフトウェア	12,020	10,798	1,221																																																						
合計	111,619	88,240	23,378																																																						
1年内	17,264千円																																																								
1年超	8,671千円																																																								
合計	25,935千円																																																								
支払リース料	27,405千円																																																								
減価償却費相当額	24,597千円																																																								
支払利息相当額	1,270千円																																																								

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>2. 貸主側</p> <p>①ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">103,802千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額分</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">103,802千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">15,960</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">15,960</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">14,704</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">12,076</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">9,137</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">35,963</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">103,802</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	103,802千円	見積残存価額分	－千円	受取利息相当額	－千円	<hr/>		リース投資資産	103,802千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	15,960	1年超 2年以内	15,960	2年超 3年以内	14,704	3年超 4年以内	12,076	4年超 5年以内	9,137	5年超	35,963	合計	103,802	<p>2. 貸主側</p> <p>①ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">115,152千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額分</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">115,152千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">22,601</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">21,510</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">17,476</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">13,315</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">10,593</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">29,654</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115,152</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	115,152千円	見積残存価額分	－千円	受取利息相当額	－千円	<hr/>		リース投資資産	115,152千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	22,601	1年超 2年以内	21,510	2年超 3年以内	17,476	3年超 4年以内	13,315	4年超 5年以内	10,593	5年超	29,654	合計	115,152
リース料債権部分	103,802千円																																																				
見積残存価額分	－千円																																																				
受取利息相当額	－千円																																																				
<hr/>																																																					
リース投資資産	103,802千円																																																				
	リース投資資産 (千円)																																																				
1年以内	15,960																																																				
1年超 2年以内	15,960																																																				
2年超 3年以内	14,704																																																				
3年超 4年以内	12,076																																																				
4年超 5年以内	9,137																																																				
5年超	35,963																																																				
合計	103,802																																																				
リース料債権部分	115,152千円																																																				
見積残存価額分	－千円																																																				
受取利息相当額	－千円																																																				
<hr/>																																																					
リース投資資産	115,152千円																																																				
	リース投資資産 (千円)																																																				
1年以内	22,601																																																				
1年超 2年以内	21,510																																																				
2年超 3年以内	17,476																																																				
3年超 4年以内	13,315																																																				
4年超 5年以内	10,593																																																				
5年超	29,654																																																				
合計	115,152																																																				

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>155,293</td> <td>106,392</td> <td>48,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,227</td> <td>21,681</td> <td>3,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,521</td> <td>128,074</td> <td>52,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,891千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">44,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,056千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,891千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具、器具及び備品	155,293	106,392	48,900	ソフトウェア	25,227	21,681	3,546	合計	180,521	128,074	52,447	1年内	32,037千円	1年超	24,853千円	合計	56,891千円	受取リース料	44,859千円	減価償却費	41,056千円	受取利息相当額	2,891千円	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>106,187</td> <td>81,136</td> <td>25,051</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,595</td> <td>11,316</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,783</td> <td>92,453</td> <td>26,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,041千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">28,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,107千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具、器具及び備品	106,187	81,136	25,051	ソフトウェア	12,595	11,316	1,279	合計	118,783	92,453	26,330	1年内	18,748千円	1年超	10,292千円	合計	29,041千円	受取リース料	28,914千円	減価償却費	26,107千円	受取利息相当額	1,270千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	155,293	106,392	48,900																																																						
ソフトウェア	25,227	21,681	3,546																																																						
合計	180,521	128,074	52,447																																																						
1年内	32,037千円																																																								
1年超	24,853千円																																																								
合計	56,891千円																																																								
受取リース料	44,859千円																																																								
減価償却費	41,056千円																																																								
受取利息相当額	2,891千円																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	106,187	81,136	25,051																																																						
ソフトウェア	12,595	11,316	1,279																																																						
合計	118,783	92,453	26,330																																																						
1年内	18,748千円																																																								
1年超	10,292千円																																																								
合計	29,041千円																																																								
受取リース料	28,914千円																																																								
減価償却費	26,107千円																																																								
受取利息相当額	1,270千円																																																								

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。



## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,728	6,088	△2,639
	小計	8,728	6,088	△2,639
合計		8,728	6,088	△2,639

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
204,307	—	28,477

当事業年度

## 1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,412	2,141	270
	小計	2,412	2,141	270
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,050	7,839	△1,789
	小計	6,050	7,839	△1,789
合計		8,462	9,981	△1,518

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)
当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 30名	当社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年12月5日	平成19年9月13日
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めていません	平成19年9月13日から平成22年9月13日
権利行使期間	平成19年12月6日から平成24年12月5日	平成22年9月14日から平成24年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	2,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	2,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	572	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	572	—

②単価情報

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	81,765
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	5,134

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

前事業年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションについては、平成21年6月10日に全て消却しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 181千円</p> <p>未払利子税 3千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額否認 20,345千円</p> <p>未払事業構造改善費用 2,229千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 22,759千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 300千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 123,565千円</p> <p>保証料償却否認 1,360千円</p> <p>繰越欠損金 64,496千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,074千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 190,798千円</p> <p>繰延税金資産の合計 213,557千円</p> <p>評価性引当額 △213,557千円</p> <p>繰延税金資産 <u>－千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 429千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 66千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額否認 6,160千円</p> <p>賞与引当金繰入額否認 2,321千円</p> <p>未払社会保険料否認 282千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 9,261千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 287千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 123,369千円</p> <p>保証料償却否認 2,148千円</p> <p>未払賃借料 721千円</p> <p>繰越欠損金 48,238千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 618千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 175,384千円</p> <p>繰延税金資産の合計 184,645千円</p> <p>評価性引当額 △184,645千円</p> <p>繰延税金資産 <u>－千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0%</p> <p>住民税等均等割 0.4%</p> <p>評価性引当額 △20.7%</p> <p>税務上の繰越欠損金控除 △28.2%</p> <p>その他 △0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.4%</u></p>

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 60.09	被債務保証	当社借入に対する被債務保証 (注) 1	76,665	—	—
						資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	—	1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	2,200
									役員に対する長期貸付金	160,685
資金の貸付 (注) 3	26,250	役員に対する長期貸付金	26,250							

- (注) 1. 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 当社は平成20年5月期において、代表取締役松村明に対して162,885千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年1月から平成37年9月までの15年9ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。
- また、当該貸付金には、当事業年度末において60,193千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供は受けておりません。
3. 当社は当事業年度において、代表取締役松村明に対して26,250千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年7月から平成32年8月までの10年2ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。
- また、当事業年度において、当該貸付金に対して8,115千円の貸倒引当金を計上されております。なお、担保の提供は受けておりません。

当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 38.20	資金の貸付	被債務保証	142,379	—	—
							資金の貸付	—	1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	6,343
									役員に対する長期貸付金	154,341
									1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	1,675
役員に対する長期貸付金	24,574									

- (注) 1. 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 当社は平成20年5月期において、代表取締役松村明に対して162,885千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年1月から平成37年9月までの15年9ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。
- また、当該貸付金には、当事業年度末において60,193千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供は受けておりません。
3. 当社は平成21年5月期において、代表取締役松村明に対して26,250千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年7月から平成32年8月までの10年2ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。
- また、当該貸付金には、当事業年度末において8,115千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供は受けておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 6,521.74円	1株当たり純資産額 10,793.97円
1株当たり当期純損失金額(△) △33,552.62円	1株当たり当期純利益金額 4,191.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△459,670	57,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△459,670	57,429
期中平均株式数(株)	13,700	13,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条の規定に基づく新株予約権 (平成17年11月30日臨時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 572株</p> <p>会社法第236条、第238条、第239条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成19年9月13日当社取締役会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式2,000株</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

平成21年5月29日開催の当社取締役会において、第3回及び第4回新株予約権につき、昨今の株式市場の動向、当社の株価水準等を総合的に鑑み、また、株式の潜在的な希薄化を考慮し、会社法第276条に基づき下記の新株予約権の全部を当社が取得し、併せてその全てを消却することを決議いたしました。

1. 取得及び消却した新株予約権の名称

モジュール株式会社第3回新株予約権

モジュール株式会社第4回新株予約権

2. 取得日及び消却日 平成21年6月10日

3. 取得及び消却の内容

- ① 取得する新株予約権の総数：第3回新株予約権143個(572株)、第4回新株予約権2,000個(2,000株)
- ② 取得価額：無償
- ③ 消却後に残存する新株予約権の数：0個

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社は生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

## ② 受注状況

受注実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

区分	当事業年度 (平成22年3月期)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
I Tサービス売上	410,095	—	1,287,444	—
商品売上	175,983	—	262,431	—
合計	586,078	—	1,549,876	—

(当事業年度は、決算期変更により平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。そのため、前期比の記載を省略しております。)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

販売実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

売上区分	当事業年度 (平成22年3月期)	
	金額(千円)	前期比(%)
I Tサービス売上	785,865	—
商品売上	192,382	—
合計	978,248	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(当事業年度は、決算期変更により平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。そのため、前期比の記載を省略しております。)